

## II 評価結果

### 1. 委員会全体を通しての意見～特定の分野ではなく、区役所全体で考えていただきたいこと～

#### ■ 評価の仕組みについて

- 事業を実施している担当課は、予算・事業とDO・SEEが中心となっていたが、全ての事業において、PLANの評価にまでも立ち返る必要を感じた。特に、まちづくりの事業は時代の変化による定期的な見直しは不断に行われなければならないと感じ、また、まちづくりのデザインは、大胆に区民の参加を求め、区民が参画する仕組みを模索すべきである。
- 今年度、評価対象とした「都市計画部」「危機管理担当」「都市整備部」の事業評価を例にすると、年限と目標値が既定計画化されているものも少なくない。そのような事業については、事業計画上の達成目標をシートに明記するとともにその進捗度を明示するなど、既定計画との整合性（PDCAサイクル）が取れるよう、一層の留意が行政側に必要である。

#### ■ 評価シートについて

- 全ての事業について「対象」「目的」「手段」と「指標」だけでも、ぜひ区のホームページ等で公開してほしい。それだけでも表記の重みが相当変わる。
- 「4. これまでの実績」の「(1) 実績をあらわす指標と実績値」には、あまり事業の成果と関係ない指標設定が目立ったが、「(2) 事業の進捗分析」には実施の成果に関連性が深い分析結果の記載が多かった。分析結果の中で用いているような説明の指標を「(1) 実績をあらわす指標と実績値」に反映していくことを進めるべきである。
- 現在の指標の取り方は、質を高める必要がある。これは指標だけの問題ではなく、最初の項目にある、「対象」「目標」「手段」の内容の質が前提になる。予算についても、担当者の判断（理解）で数値が変わるケースもあった。これらは全て、委員会を実施している意義にも関わる大切なポイントである。
- 「4. これまでの実績」欄の中の「(1) 実績をあらわす指標と実績値」で記すべきは「アウトプット」なのか「アウトカム」なのか。記入者、所管課によりその理解にバラツキがあるようなので、理解の徹底が必要である。
- 委員会ではあまり触られていないが、「施策シート」で示される「1 成果指標以外に“施策”の進捗状況を示す指標」と“事務事業”の進捗状況での実績値が混同されているものもある。使い分けの徹底が必要である。
- 事務事業評価シートの「目標」には「対象（区民）をどのような状態にしたいか」を書かなければならないところ、行政視点で書かれたものがほとんどである（例えば「区民の安全を図る」「環境整備を図る」）。記入に当たって、この点を徹底しなければならない。

- 「対象」「目標」「手段」のところは、本来のねらいと異なる記載がいくつかあった。また、簡潔すぎるために意味がよくわからない記載も多い。
- 指標については、本来の目的とはかけ離れた指標が多く、事業を評価する内容になっていなかったものが多いのは残念であった。

## 2. 担当別の意見

### 都市計画部

#### ○都市計画部の対象事業一覧

- (1) 都市景観形成促進事業
- (2) 住宅の使用料等滞納者に係る滞納整理事務
- (3) 建築物耐震改修等支援事業
- (4) 開発事業の指導事務
- (5) 高齢者向け優良賃貸住宅家賃補助事業  
高齡者個室借上げ住宅事業
- (6) バス路線の整備関係事業

# (1) 都市景観形成促進事業【事務事業評価結果】

平成24年度 事務事業評価シート

番号	1
----	---

事務事業名	都市景観形成促進事業		所管課	都市計画課
施策	131	まちなみに地域ごとの特色を反映させる	連絡先	3902
予算書名称	都市景観形成促進事業			

## 1. 事業の目的・手段(具体的に、限定的に記入してください)

<b>【対象】 誰(何)を対象としているのか</b>
歩行者、区内を回遊する来街者
<b>【目標】 この事業によって対象をどのような状態にしたいのか</b>
区民及び区を訪れた来街者等が、駅などの主要施設から公共施設、観光施設等へ安全に、安心して移動できている。清潔に保たれたまちがどアートによって個性あるまちづくりが進められている
<b>【手段】 どのような方法で目標を達成するのか(具体的な事業内容)</b>
公共サインを適切に配置し、必要な情報を提供する。 定期的な巡回点検及び清掃をおこない、適切な状態を維持する。

## 2. 事業開始からこれまでの経過

事業年度	開始年度	平成2年	終了予定年度	なし	経過期間	21年
都市景観形成事業は、平成2年2月に策定された墨田区都市景観形成計画に則した景観形成事業として開始した。平成4年3月に「公共サイン整備マニュアル」を策定、平成4年度から公共サインの整備と維持管理をおこなってきた。また、ユニバーサルデザインや観光まちづくり等の観点から、平成21年度に新たに公共サイン整備マニュアルを策定し、整備を行っている。 また、平成4年度から6年度までに区内に彫刻等を設置し、その維持管理をおこなっている。						

## 3. 予算・決算状況(金額の単位はすべて千円)

科目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画費	
23年度歳出予算額	80,154	23年度歳出決算額	A 78,959	23年度執行率	98.5%	24年度歳出予算額	
23財源内訳(決算)	国庫支出金 25,586	都支出金 0	その他 0	一般財源 53,373	計 78,959		8,710
受益者負担	無	負担内容		受益者負担合計			
担当職員数	2	年間仕事量(人工)	0.2	人コスト(常勤)	B	1,600	
非常勤報酬(決算)	0	他事業との按分(%)	0	人コスト(非常勤)	C	0	
総コスト	A+B+C	80,559	前年度コスト	31,948	前年度比	48,611	
補助金 *複数ある場合は代表的なもの(その他補助金は一覧に記載)	無	補助金名称					
	□複数有り(補助金一覧に記載)	23年度予算額	0	補助対象			
		23年度実績額	0	算定基準・補助率			
		補助開始年度		根拠法令			
委託の有無	有	委託費実績額	13,795	委託の概要	公共サイン地図データ作成等業務委託 など		

4. これまでの実績

(1)実績をあらわす指標と実績値

指標名(指標の説明)	単位	年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
公共サインの数	箇所	目標値				69
		実績値	56	56	68	
まちかどアートの設置数	箇所	目標値				6
		実績値	6	6	6	

(2)事業の進捗分析

目標の達成に向けた事業の進捗状況とその分析(指標分析と事業実績の要因分析)

東京スカイツリーの開業に合わせ、新たに策定した公共サイン整備マニュアルに基づき、必要な公共サインの整備を行うことができた。今後は歩行者に快適な公共サインとなるよう適切な維持管理と情報の更新をおこなっていく。まちかどアートについては、大きな破損等もなく、維持出来ている。

5. 視点別の評価(担当者評価)

		前年度評価
<b>(1)事業の必要性</b>	評価結果	どちらかといえば必要
	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば必要 <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> ない	
①事業へのニーズはどのように変化しているか	<input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少	
②区が事業を実施すべき強い理由があるか	<input type="checkbox"/> 強い理由 <input checked="" type="checkbox"/> 理由あり <input type="checkbox"/> 検討の余地有り	
③事業を休止・中止した場合の影響はどうか	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中程度 <input type="checkbox"/> 小さい	
(1)判断理由	歩行者が必要な情報を提供することで、利便性の向上を図る必要がある	
<b>(2)事業の有効性・成果</b>	評価結果	上昇
	<input checked="" type="checkbox"/> 上昇 <input type="checkbox"/> どちらかといえば有効 <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> ない	
①指標の実績値は向上しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少	
②施策目標を達成するための効果的な手段であるか	<input checked="" type="checkbox"/> 最も効果的 <input type="checkbox"/> 概ね適切 <input type="checkbox"/> 適切とはいえない	
(2)判断理由	押上駅周辺等主要な駅及び歩行者動線上に必要なサインの設置が出来ており、歩行者に適切な誘導ができています。	
<b>(3)事業の効率性</b>	評価結果	低い
	<input type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> どちらかといえば効率的 <input checked="" type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 非効率	
①関連・類似事業との統合は可能か	<input type="checkbox"/> できない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能	
②事業にかかる経費は低減しているか	<input type="checkbox"/> 低減 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 増加	
③受益者負担は適正か	<input type="checkbox"/> 負担増困難 <input type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
(3)判断理由	東京都仕様の観光サインと同様の事業のため、サインの配置や掲載情報について連携を図っている	
<b>(4)協働の可能性・現状</b>	評価結果	どちらかといえば可能
	<input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> どちらかといえば可能 <input checked="" type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> ない	
①区民との協働実施を進めることが可能か	<input type="checkbox"/> 実施済み <input checked="" type="checkbox"/> 実施困難 <input type="checkbox"/> 検討可 <input type="checkbox"/> 実施可能	
②民間への外部化(委託等)は可能か	<input type="checkbox"/> 実施済み <input type="checkbox"/> 実施困難 <input checked="" type="checkbox"/> 検討可 <input type="checkbox"/> 実施可能	
③協働(委託・補助)相手先の実績向上に向けた取組み	<input type="checkbox"/> 行った <input type="checkbox"/> 特に行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
(4)判断理由	サインの設置場所及び掲載情報について、公共性の高い事業である。	
<b>(5)事業の課題</b>	整備済みサインの維持管理及び掲載情報を適切に管理していくための仕組みづくりが必要	

6. 総合評価(課長評価)

事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充する	判定理由	区民及び来街者に、適切な情報を提供することで、区内を快適に歩けるよう、公共サインの整備及び適切な維持管理をする必要がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化し継続		
	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続		
	<input type="checkbox"/> 見直しの上縮小・統合		
	<input type="checkbox"/> 休止		
	<input type="checkbox"/> 廃止		

改善・効率化・見直しの方向性

具体的な拡充・改善・効率化等の取り組み内容について(方向性・対象・手段等)

整備済みの掲載情報の適切な管理方法と観光情報の掲載基準を整備する

## (1) 都市景観形成促進事業【区民行政評価結果】

### ■ 複数の委員の指摘意見

#### 事業の目的・手段・実績（指標）に関する指摘事項

- ◎ 「目標」を区民視点で明確にすべきである。「清潔に～進められている」は行政視点であり、区民視点に変更すべきである。「手段」において、公共サインについては、区が実施しているので第一に考慮するのは当然であるが、観光客等の利便性を考えるのであれば、民間のサインも大きな影響力を持つ。よって、民間サインには必ずしも介入できないかもしれないが、全く放置したのでは「目標」を十分に達成できない。
- ◎ 実績の指標の立て方が不適切である。公共サインとまちかどアートの数だけでは区民に必要なかわからない。区民の心が休まったとか、公共サインで迷わずに行けたとか、区民にとっての効果がわかる指標にした方が良い。また、維持管理がメインの仕事ならば、維持管理の実績がわかる指標に変えた方が良い。

#### 視点別の評価に関する指摘事項

- ◎ 区民との協働実施が困難となっているが、区民が入ることで水平思考ができ、縦割りでない意識ができる。ワークショップなど、組織を作り、アートや公共サインのデザインなど区民の意見を集約するしくみを作り、区民の気持ちをくみ上げると良い。
- ◎ JRや地下鉄駅周辺の東京都仕様の地図に汚れや古い掲載情報があり、墨田区の公共サインと連携していないものがあるので、メンテナンスと整合性・統一性が必要である。

#### 総合評価に関する指摘事項

- ◎ 事業全体のイメージを明確にし、案内の設置やメンテナンスは同様の業務を行う区内の関係部課と連携して、全体のコーディネートを図ると良い。整備済みの掲載情報の適切な管理とメンテナンス、東京都や区内の公園管理者が設置するサインとの連携が必要である。

### ■ 各項目についての個別意見

#### 事業の目的・手段・実績（指標）に関する指摘事項

- 景観形成というと自然環境など区民に心地良い景観提供の手法だが、まち歩き案内として整備されているのは、元々の景観の意味と違うようである。
- 公共サイン整備マニュアルは定期的に更新したほうが良い。
- 目標、手段について、施策に「地域ごとの特色を反映させる」とあるが、地域ごとの特色をどのように把握し、反映させるかが表現されていない。
- 墨田区都市景観形成計画（平成2年2月策定）と墨田区景観基本計画（平成19年度策定）とのつながりが不十分である。当該事業は、後者について基づいて執行されているのか。

#### 視点別の評価に関する指摘事項

- 「協働の可能性・現状」について、サインもアートもかなり芸術的要素が強いので、民間委託が最適である。
- 民間の広告等の都市景観への影響が大きいが、民間のサインとの連携が望ましい。
- 「事業の有効性・成果」について、基本計画の成果指標は27.3%と目標に達していないため、「最も効果的」であるかは検討すべきである。
- 東京都の観光サインとの連携だけではなく、Webや配布物、案内所なども含めた広報全般でバランスを取る必要もある。

#### 総合評価に関する指摘事項

- 様々な公共サインが、それぞれの主管官庁で設置しているという現状への問題意識を強く持ち、整理整頓（必要性の見直し）、美化の視点を期待したい。
- 新規に設置するよりも、整備済の「公共サイン」、「まちかどアート」の管理更新をメインに考えていくことが必要である。
- 日々情報化（特に携帯端末による）が進んでいる状況を考慮する必要がある。

## (2) 住宅の使用料等滞納者に係る滞納整理事務【事務事業評価結果】

平成24年度 事務事業評価シート

番号 9

事務事業名	住宅の使用料等滞納者に係る滞納整理事務		所管課	住宅課
施策	212	居住環境の向上を図る	連絡先	3935
予算書名称	住宅使用料滞納整理事務費			

### 1. 事業の目的・手段(具体的に、限定的に記入してください)

<b>【対象】 誰(何)を対象としているのか</b>
区営住宅及び区民住宅の使用料等滞納者(墨田区住宅使用料等の滞納に係る法的措置の事務処理要領該当者)
<b>【目標】 この事業によって対象をどのような状態にしたいのか</b>
住宅使用料等の滞納の減少及び解消により、収入未済額の減少を図る。また、累積滞納の発生を防止する。
<b>【手段】 どのような方法で目標を達成するのか(具体的な事業内容)</b>
事務処理要領に基づき、住宅使用料等滞納者のうちから法的措置対象者を決定し、弁護士へ債権回収を委託する。弁護士は、当該債権の回収を適法に行い、区は報酬基準に基づき報酬を支払う。

### 2. 事業開始からこれまでの経過

事業年度	開始年度	平成20年度	終了予定年度	なし	経過期間	4年
平成20年9月から住宅使用料等滞納者に対する債権回収業務を弁護士に委託している。 (1) 訴訟提起等 平成22年度1件、平成23年度1件 (2) 債権回収実績 平成20年度から平成23年度まで 7,970千円						

### 3. 予算・決算状況(金額の単位はすべて千円)

科目	款	区民生活費	項	区民諸費	目	住宅費
23年度歳出予算額	5,088	23年度歳出決算額	A 2,095	23年度執行率	41.2%	24年度歳出予算額
23財源内訳(決算)	国庫支出金 0	都支出金 0	その他 0	一般財源 2,095	計 2,095	
受益者負担	無	負担内容		受益者負担合計		
担当職員数	5	年間仕事量(人工)		0.7	人コスト(常勤)	B 5,600
非常勤報酬(決算)	0	他事業との按分(%)		0	人コスト(非常勤)	C 0
総コスト	A+B+C 7,695		前年度コスト		10,504	前年度比 ▲ 2,809
補助金 *複数ある場合は代表的なもの(その他補助金は一覧に記載)	無	補助金名称				
	<input type="checkbox"/> 複数有り(補助金一覧に記載)	23年度予算額	0	補助対象		
		23年度実績額	0	算定基準・補助率		
		補助開始年度		根拠法令		
委託の有無	有	委託費実績額	2,067	委託の概要		



4. これまでの実績

(1)実績をあらわす指標と実績値

指標名(指標の説明)	単位	年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
弁護士委託件数	世帯	目標値				14
		実績値	14	14	11	
滞納に係る納付額(弁護士委任分)	千円	目標値				1,000
		実績値	1,848	2,123	1,422	

(2)事業の進捗分析

目標の達成に向けた事業の進捗状況とその分析(指標分析と事業実績の要因分析)

これまで進展がなかった長期・高額滞納者の債権回収業務について、弁護士委託により、弁護士から督促等を行うことで納付の実績が継続的にある。また、職員が行う催告等業務においても、区の方針として滞納額増加による弁護士委託、法的措置に訴ることとなる旨を説明することで、滞納者への牽制につながり、納付実績の向上につながっている。結果、滞納額は平成22年度は前年比5.1%減、平成23年度は前年比11.3%減となり、着実に滞納額は減少している。

5. 視点別の評価(担当者評価)

前年度評価

<b>(1)事業の必要性</b>	評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> どちらかといえば必要 <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> ない	高い
①事業へのニーズはどのように変化しているか		<input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少	
②区が事業を実施すべき強い理由があるか		<input checked="" type="checkbox"/> 強い理由 <input type="checkbox"/> 理由あり <input type="checkbox"/> 検討の余地有り	
③事業を休止・中止した場合の影響はどうか		<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中程度 <input type="checkbox"/> 小さい	
(1)判断理由	区民住宅の管理運営上、必要不可欠なため		
<b>(2)事業の有効性・成果</b>	評価結果	<input type="checkbox"/> 上昇 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば有効 <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> ない	上昇
①指標の実績値は向上しているか		<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少	
②施策目標を達成するための効果的な手段であるか		<input type="checkbox"/> 最も効果的 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね適切 <input type="checkbox"/> 適切とはいえない	
(2)判断理由	弁護士に対応することで滞納減少につながるため。		
<b>(3)事業の効率性</b>	評価結果	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば効率的 <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 非効率	効率的
①関連・類似事業との統合は可能か		<input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> 検討可能	
②事業にかかる経費は低減しているか		<input type="checkbox"/> 低減 <input type="checkbox"/> 横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 増加	
③受益者負担は適正か		<input type="checkbox"/> 負担増困難 <input type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
(3)判断理由	事業経費は、滞納者に対する法的措置の内容や滞納額により増減するため。		
<b>(4)協働の可能性・現状</b>	評価結果	<input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> どちらかといえば可能 <input checked="" type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> ない	どちらかといえば可能
①区民との協働実施を進めることが可能か		<input type="checkbox"/> 実施済み <input checked="" type="checkbox"/> 実施困難 <input type="checkbox"/> 検討可 <input type="checkbox"/> 実施可能	
②民間への外部化(委託等)は可能か		<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み <input type="checkbox"/> 実施困難 <input type="checkbox"/> 検討可 <input type="checkbox"/> 実施可能	
③協働(委託・補助)相手先の実績向上に向けた取組み		<input checked="" type="checkbox"/> 行った <input type="checkbox"/> 特に行っていない <input type="checkbox"/> 非該当	
(4)判断理由	本事業は、区と弁護士が協力して債権回収に努めることで事業の効果を高めている。		
<b>(5)事業の課題</b>	法的措置対象者は、墨田区住宅使用料等の滞納に係る法的措置の事務処理要領第2条に該当する者(滞納月数6ヶ月以上か滞納額70万円以上)なので、弁護士に債権回収業務を委託した時には手遅れの場合がある。今後は、滞納額が速やかに解消できる状態で早期の弁護士委託を検討する。		

6. 総合評価(課長評価)

事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充する	判定理由	住宅使用料の滞納は、区財政への影響はもとより、区民負担の公平性の観点からも早急に解決すべき問題であり、速やかな対応が求められている。住宅債権の適正な管理を図るためにも、債権の回収に伴う法的措置等の業務を今後も継続する。
	<input type="checkbox"/> 改善・効率化し継続		
	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続		
	<input type="checkbox"/> 見直しの上縮小・統合		
	<input type="checkbox"/> 休止		
	<input type="checkbox"/> 廃止		
<b>改善・効率化・見直しの方向性</b>			
具体的な拡充・改善・効率化等の取り組み内容について(方向性・対象・手段等)			
法的措置対象予定者として、滞納が軽度な者(3か月滞納程度)について、早期に対応することが滞納者を増やすことを防止する効果が高いと考えることから、対象者の抽出条件を考えていく必要がある。			

## (2) 住宅の使用料等滞納者に係る滞納整理事務【区民行政評価結果】

### ■ 複数の委員の指摘意見

#### 事業の目的・手段・実績（指標）に関する指摘事項

- ◎ 実績の指標として、事業全体での滞納問題の大きさと弁護士の働きの効果がわかる指標を採用すべきである。
- ◎ 住宅使用料総額における滞納額や滞納率、弁護士に委託した件数、回収率など、滞納額に対しての回収額（納付額）を記載し、区が自ら行った場合と比較すると良い。
- ◎ 総コストに対して回収額が少なすぎるため、事業を実施する意味を表す指標も追加すべきである。
- ◎ 滞納が増えないようにする対策や予防効果を図る評価指数が必要である。
- ◎ 弁護士委託だけではなく、区の職員が行っている内容も追加説明した方が良い。
- ◎ 弁護士依存が強い印象を受けるが、弁護士に対する報酬と効果が評価の指数からわかるようにすると良い。

### ■ 各項目についての個別意見

#### 事業の目的・手段・実績（指標）に関する指摘事項

- 区営住宅等には、低所得者や家庭に課題がある人も多いため、滞納が出てくるのは予想できることであり、全庁あげて債権回収に努めるべきである。
- 「滞納に係る納付額」は、滞納総額に対する比率で表さないとどれほど効果的であったのか判定ができない。赤字である事業について、「不正排除」のための投資等と説明するためにも、回収コストと成果の比較について考える必要がある。
- 区営住宅・区民住宅の現状（戸数、築年経過、運営管理に要する費用、居住年数、家族構成、居住者の生活意識・実態など）を踏まえた目的・必要性に関する検討が行われているか。

#### 視点別の評価に関する指摘事項

- 「事業の効率性」について、滞納額が増加して、コストが増加する仕組みは非効率ではないかと思う。中小企業貸付金回収事業等の類似事業との連携を検討してみても良い。
- 弁護士に委託した結果が、142万円の回収ということをどのように評価するか難しい。
- 連帯保証人の責任があるので、入居の際にそれをより明確にし、入居の審査も堅実にすべきである。
- 「事業の課題」について、弁護士に委託したときに手遅れの場合があるのであれば、「現状のまま継続」という総合評価は馴染まない。

#### 総合評価に関する指摘事項

- 住宅課単独の費用だけで評価するのではなく、別の対応策を取った時に区全体ではもっと費用がかかる場合もあるので、福祉政策の観点との関連も効果指標に組み入れ、区全体での効果がわかるようにした方が良い。
- 滞納が軽度な者について早期対応は効果的であるが、損害が少ないので大掛かりな対応をすると、「投資効率」が悪くなる。延滞税のようなものを検討してみてはどうか。
- 区の住宅は区の補助で元々比較的安い家賃で入居している。滞納が起きるとさらに区で費用を負担することになるので、少しでも回収を進めるようにしてほしい。
- 滞納者が増加しているなら、拡充や継続でも良いが、減少しているのであれば、縮小を検討しても良い。
- 事務処理委託を改善して、滞納が軽度な者の発生を防ぐ努力をする必要がある。
- 区で行われている住宅政策について、個々の事業毎だけでなく、全体を通して総合的に評価していく必要がある。
- 手段として、分譲、居住者自主管理（マンション管理組合に準じる）などの検討が必要である。

### (3) 建築物耐震改修等支援事業【事務事業評価結果】

平成24年度 事務事業評価シート

番号	3
----	---

事務事業名	建築物耐震改修等支援事業		所管課	建築指導課
施策	411	災害に強いまちをつくる	連絡先	3955
予算書名称	木造住宅耐震改修促進助成事業			

#### 1. 事業の目的・手段(具体的に、限定的に記入してください)

<b>【対象】 誰(何)を対象としているのか</b>
昭和56年5月31日以前の木造住宅の耐震改修を行う区民
<b>【目標】 この事業によって対象をどのような状態にしたいのか</b>
地震による木造住宅の倒壊等の被害から区民の生命、身体、財産を保護する。
<b>【手段】 どのような方法で目標を達成するのか(具体的な事業内容)</b>
耐震診断や耐震改修にかかる経費を助成することにより、区民の耐震への取り組みを支援し、区内の木造住宅の耐震化を行う。

#### 2. 事業開始からこれまでの経過

事業年度	開始年度	17年度	終了予定年度	未定	経過期間	6年
墨田区新防災対策検討委員会の報告(16年10月)を踏まえ、区基本計画(平成18)、墨田区木造住宅耐震改修促進助成条例(18年1月施行)により実施。事業開始後3年目の20年の10月をもって、制度内容の見直しを行い、助成額の増額や緊急対応地区の拡充を実施した。 さらに、23年度から安全で安心に住み続けられる住宅改修を促進するため、耐震・バリアフリー改修促進支援助成等の新しい制度を開始した。						

#### 3. 予算・決算状況(金額の単位はすべて千円)

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	防災対策費	
23年度歳出予算額	83,693	23年度歳出決算額	A 53,511	23年度執行率	63.9%	24年度歳出予算額	
23財源内訳(決算)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源	計		82,555
	15,651	3,289	0	34,571	53,511		
受益者負担	無	負担内容		受益者負担合計			
担当職員数	3	年間仕事量(人工)		2	人コスト(常勤)	B	16,000
非常勤報酬(決算)	0	他事業との按分(%)		0	人コスト(非常勤)	C	0
総コスト	A+B+C 69,511		前年度コスト		26,144	前年度比	43,367
補助金 *複数ある場合は代表的なもの(その他補助金は一覧に記載)	有	補助金名称		木造住宅耐震改修促進助成			
	<input checked="" type="checkbox"/> 複数有り(補助金一覧に記載)	23年度予算額	56,950	補助対象	昭和56年5月31日以前の木造住宅の耐震改修を行う方		
		23年度実績額	36,198	算定基準・補助率	対象経費の1/2~5/6、限度額20~100万円		
	補助開始年度	17年度	根拠法令	墨田区木造住宅耐震改修促進助成条例及び施行規則			
委託の有無	有	委託費実績額	6,569	委託の概要	木造住宅無料耐震相談等		

4. これまでの実績

(1)実績をあらわす指標と実績値

指標名(指標の説明)	単位	年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
耐震診断助成(木造)	件	目標値	50	50	50	100
		実績値	31	22	94	
耐震改修助成	件	目標値	40	40	40	70
		実績値	25	23	62	

(2)事業の進捗分析

目標の達成に向けた事業の進捗状況とその分析(指標分析と事業実績の要因分析)

実績は、平成22年度までほぼ横ばいであったが、震災による耐震の関心が高まる中、事業を拡充し、区報特集号の発行やパンフレットの個別配布等により積極的に事業周知を行い、事業の実績を上げることができた。

5. 視点別の評価(担当者評価)

			前年度評価
<b>(1)事業の必要性</b>	評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> どちらかといえば必要 <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> ない	高い
①事業へのニーズはどのように変化しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少		
②区が事業を実施すべき強い理由があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 強い理由 <input type="checkbox"/> 理由あり <input type="checkbox"/> 検討の余地有り		
③事業を休止・中止した場合の影響はどうか	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中程度 <input type="checkbox"/> 小さい		
(1)判断理由	震災の影響も有り、耐震の相談が増え、区民の耐震に関する関心が非常に高まっている。		
<b>(2)事業の有効性・成果</b>	評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 上昇 <input type="checkbox"/> どちらかといえば有効 <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> ない	上昇
①指標の実績値は向上しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少		
②施策目標を達成するための効果的な手段であるか	<input type="checkbox"/> 最も効果的 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね適切 <input type="checkbox"/> 適切とはいえない		
(2)判断理由	工事費がかかる耐震改修費用の負担の軽減を図り、耐震化の促進を図ることはやむを得ない。		
<b>(3)事業の効率性</b>	評価結果	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば効率的 <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 非効率	どちらかといえば効率的
①関連・類似事業との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> 検討可能		
②事業にかかる経費は低減しているか	<input type="checkbox"/> 低減 <input type="checkbox"/> 横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 増加		
③受益者負担は適正か	<input type="checkbox"/> 負担増困難 <input type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		
(3)判断理由	助成件数を増やせば耐震化を図ることができるが、区の事業費がその分増大する。		
<b>(4)協働の可能性・現状</b>	評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> どちらかといえば可能 <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> ない	高い
①区民との協働実施を進めることが可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み <input type="checkbox"/> 実施困難 <input type="checkbox"/> 検討可 <input type="checkbox"/> 実施可能		
②民間への外部化(委託等)は可能か	<input type="checkbox"/> 実施済み <input checked="" type="checkbox"/> 実施困難 <input type="checkbox"/> 検討可 <input type="checkbox"/> 実施可能		
③協働(委託・補助)相手先の実績向上に向けた取組み	<input checked="" type="checkbox"/> 行った <input type="checkbox"/> 特に行っていない <input type="checkbox"/> 非該当		
(4)判断理由	民間団体との役割分担を明確にし、連携して耐震化を進めていく必要がある。		
<b>(5)事業の課題</b>	昭和56年以前の木造住宅の所有者は高齢者が多く、耐震改修を検討を行うことや費用の工面を行うことが難しい場合がある。		

6. 総合評価(課長評価)

<b>事務事業の方向性</b>	<input type="checkbox"/> 拡充する	<b>判定理由</b>	区民の耐震への関心は高く、災害に強いまちづくりを実現するためにも、燃えないまちづくりに加えて、壊れないまちづくりを継続して行っていく必要がある。 また、助成制度を利用して数多くの方に耐震改修を行っていただくためにも、利用しやすく、分かりやすい制度となるように運用していく必要がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化し継続		
	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続		
	<input type="checkbox"/> 見直しの上縮小・統合		
	<input type="checkbox"/> 休止		
	<input type="checkbox"/> 廃止		
<b>改善・効率化・見直しの方向性</b>			
具体的な拡充・改善・効率化等の取り組み内容について(方向性・対象・手段等) 平成23年度の実績が向上したことを踏まえ、今後さらなる実績の向上を図るため、墨田まちづくり公社や墨田区耐震補強推進協議会との連携により、イベント活動や町会説明会等を行い地域に入り、より深く区民に周知を図る機会を作っていく。			

補助金一覧シート

事務事業名	建築物耐震改修等支援事業	所管課	建築指導課
-------	--------------	-----	-------

①

補助金名称		民間建築物耐震診断助成(木造)	
23年度 予算額	9,675	補助対象	昭和56年5月31日以前の建築物(木造)の耐震診断を行う方
23年度 実績額	8,861	算定基準・ 補助率	対象経費の1/2で、限度額7万5千円
補助開始 年度	7年度	根拠法令	墨田区民間建築物耐震診断助成要綱

②

補助金名称		耐震補強推進協議会活動補助	
23年度 予算額	500	補助対象	墨田区耐震補強推進協議会の活動費等
23年度 実績額	500	算定基準・ 補助率	対象経費の2/3から会費収入金額を引いた額で、限度額50万円
補助開始 年度	19年度	根拠法令	墨田区耐震補強推進協議会活動補助金

③

補助金名称			
23年度 予算額	0	補助対象	
23年度 実績額	0	算定基準・ 補助率	
補助開始 年度	年度	根拠法令	

④

補助金名称			
23年度 予算額	0	補助対象	
23年度 実績額	0	算定基準・ 補助率	
補助開始 年度	年度	根拠法令	

⑤

補助金名称			
23年度 予算額	0	補助対象	
23年度 実績額	0	算定基準・ 補助率	
補助開始 年度	年度	根拠法令	

### (3) 建築物耐震改修等支援事業【区民行政評価結果】

#### ■ 複数の委員の指摘意見

##### 事業の目的・手段・実績（指標）に関する指摘事項

- ◎ 耐震化の進んでいない1100戸について、耐震化を進めるには、総合危険度の高い地域を優先的に具体的な件数と時期の目標をたてて行うべきである。
- ◎ 区として、耐震化を行わなければならないなら、耐震化が必要な1100戸に対し、100%達成することを目標とすべきで、違う視点で指標を検討すべきである。

#### ■ 各項目についての個別意見

##### 事業の目的・手段・実績（指標）に関する指摘事項

- 耐震化促進のためにバリアフリー改修事業を始めているので、目標でその点について触れても良い。
- 相談件数も実績指標にしてみても良い。
- 「目標」の「区民の生命～保護する」は「この事業によって対象をどのような状態にしたいのか」という問いの答えとしてズレている。

##### 視点別の評価に関する指摘事項

- 「事業の効率性」について、件数が増大しているので経費が増えることは当然であり、「件数1件あたりの平均経費」でとらえると、効率性の指標となる。
- 町会長・自治会長の協力を得て説明会を行ったり、防災訓練時や区役所からの夕方の放送時に事業を周知する方法も有効となる。

##### 総合評価に関する指摘事項

- 予防のための事業費と実際に破損したものに対する事業費のバランスを見るべきである。
- 耐震診断料金の助成を受けたとしても、費用が高額になるケースが多く、診断を受けたくても受けられないことが課題となる。
- 改修等支援事業によって、街がどの程度安全になったかを周知すべきである。

## (4) 開発事業の指導事務【事務事業評価結果】

平成24年度 事務事業評価シート

番号	3
----	---

<b>事務事業名</b>	開発事業の指導事務(民間建築物の指導事務)	<b>所管課</b>	開発調整課
<b>施策</b>	211 職・住・遊が調和する計画的な土地利用を進める	<b>連絡先</b>	3983
<b>予算書名称</b>	都市計画事務費		

### 1. 事業の目的・手段(具体的に、限定的に記入してください)

<b>【対象】 誰(何)を対象としているのか</b>
「墨田区良好な建築物と市街地の形成に関する指導要綱」の対象となる建築等を行う事業者
<b>【目標】 この事業によって対象をどのような状態にしたいのか</b>
単体としての建築物や開発計画が地域に融合し地域の居住環境が良好になる。
<b>【手段】 どのような方法で目標を達成するのか(具体的な事業内容)</b>
要綱の主旨を伝えて事業者理解を求め、必要な施設整備及び適切な管理を指導、誘導することにより居住環境を改善する。

### 2. 事業開始からこれまでの経過

<b>事業年度</b>	<b>開始年度</b>	昭和53年度	<b>終了予定年度</b>	未定	<b>経過期間</b>	34年
墨田区開発指導要綱(昭和53年)と墨田区ワンルームマンションの建築及び管理に関する指導要綱(昭和62年)を廃止 平成7年12月1日適用:墨田区良好な建築物と市街地の形成にかかる指導要綱 平成15年4月1日一部改正 平成17年10月1日一部改正 平成18年1月1日一部改正 平成20年7月1日一部改正(集合住宅条例が施行され、マンションは主として条例で扱うことになる)						

### 3. 予算・決算状況(金額の単位はすべて千円)

科目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画費	
23年度 歳出予算額	289	23年度 歳出決算額	A 243	23年度 執行率	84.1%	24年度 歳出 予算額	
23財源内訳 (決算)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源	計		341
	0	0	0	243	243		
<b>受益者負担</b>	無	<b>負担内容</b>		<b>受益者負担合計</b>			
<b>担当職員数</b>	4	<b>年間仕事量(人工)</b>		1	<b>人コスト(常勤)</b>	B	8,000
<b>非常勤報酬 (決算)</b>	0	<b>他事業との按分(%)</b>		0	<b>人コスト(非常勤)</b>	C	0
<b>総コスト</b>	A+B+C 8,243		前年度コスト		8,882	前年度比	▲ 639
<b>補助金</b> *複数ある場合は代表的なもの(その他補助金は一覧に記載)	無	補助金名称					
	<input type="checkbox"/> 複数有り (補助金一覧に記載)	23年度 予算額	0	補助対象			
		23年度 実績額	0	算定基準・補助率			
		補助開始 年度		根拠法令			
<b>委託の有無</b>	無	<b>委託費実績額</b>	0	<b>委託の概要</b>			



4. これまでの実績

(1)実績をあらわす指標と実績値

指標名(指標の説明)	単位	年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
開発指導要綱の申請件数	件	目標値				
		実績値	44	45	60	
		目標値				
		実績値				

(2)事業の進捗分析

目標の達成に向けた事業の進捗状況とその分析(指標分析と事業実績の要因分析)

良好な建築物を造ることにより良好な市街地を形成するため、一定程度の規制を協議という形で事業主と行っている。協議内容は社会情勢の変化に伴って一部改正を行うこととしている。

5. 視点別の評価(担当者評価)

前年度評価

<b>(1)事業の必要性</b>	評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> どちらかといえば必要 <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> ない	高い
①事業へのニーズはどのように変化しているか		<input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少	
②区が事業を実施すべき強い理由があるか		<input type="checkbox"/> 強い理由 <input checked="" type="checkbox"/> 理由あり <input type="checkbox"/> 検討の余地有り	
③事業を休止・中止した場合の影響はどうか		<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中程度 <input type="checkbox"/> 小さい	
(1)判断理由	良好な市街地を形成するため、一定程度の調整を行っている。		
<b>(2)事業の有効性・成果</b>	評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 上昇 <input type="checkbox"/> どちらかといえば有効 <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> ない	上昇
①指標の実績値は向上しているか		<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少	
②施策目標を達成するための効果的な手段であるか		<input type="checkbox"/> 最も効果的 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね適切 <input type="checkbox"/> 適切とはいえない	
(2)判断理由	緑地や防災水槽など地域にプラス要因となるものの整備を指導している。		
<b>(3)事業の効率性</b>	評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> どちらかといえば効率的 <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 非効率	効率的
①関連・類似事業との統合は可能か		<input type="checkbox"/> できない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能	
②事業にかかる経費は低減しているか		<input type="checkbox"/> 低減 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 増加	
③受益者負担は適正か		<input type="checkbox"/> 負担増困難 <input type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
(3)判断理由	判断基準によるが、基本は非該当である。		
<b>(4)協働の可能性・現状</b>	評価結果	<input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> どちらかといえば可能 <input type="checkbox"/> 低い <input checked="" type="checkbox"/> ない	高い
①区民との協働実施を進めることが可能か		<input type="checkbox"/> 実施済み <input checked="" type="checkbox"/> 実施困難 <input type="checkbox"/> 検討可 <input type="checkbox"/> 実施可能	
②民間への外部化(委託等)は可能か		<input type="checkbox"/> 実施済み <input checked="" type="checkbox"/> 実施困難 <input type="checkbox"/> 検討可 <input type="checkbox"/> 実施可能	
③協働(委託・補助)相手先の実績向上に向けた取組み		<input type="checkbox"/> 行った <input type="checkbox"/> 特に行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
(4)判断理由	ガバナンスの対象ではないが、協調できるような形で事業を進めている。		
<b>(5)事業の課題</b>	要綱の制定当時は集合住宅が主であったが改正して条例化した。今後は他の建築物と宅地開発を中心に開発指導を行っていく。		

6. 総合評価(課長評価)

<b>事務事業の方向性</b>	<input type="checkbox"/> 拡充する <input type="checkbox"/> 改善・効率化し継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しの上縮小・統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<b>判定理由</b>	大規模建築物に伴う近隣への影響の軽減や、宅地の細分化を防ぎ秩序ある市街地の形成を図るため必要不可欠なものである。ただし、行政指導の範囲の中での誘導であるため困難を有する。
<b>改善・効率化・見直しの方向性</b>			
具体的な拡充・改善・効率化等の取り組み内容について(方向性・対象・手段等)			

## (4) 開発事業の指導事務【区民行政評価結果】

### ■ 複数の委員の指摘意見

#### 事業の目的・手段・実績（指標）に関する指摘事項

- ◎ 申請件数だけでは指導の中身が見えず、評価が困難である。住宅行政について、まちづくり条例か、まちづくり基本条例等の総合的なまちづくりの方針を持ち、その上で指導効果を計る方法があると良い。

#### 総合評価に関する指摘事項

- ◎ 実効性を高める方法へ事業を変更させ、その結果に対して具体的な拡充、改善、効率化などの取り組みを、総合評価欄へ明記すべきである。

### ■ 各項目についての個別意見

#### 事業の目的・手段・実績（指標）に関する指摘事項

- 指導する項目のうち、何割の項目が指導の結果実現したのかを計り、実現できなかった部分を新しい目標に設定する方法もある。

#### 視点別の評価に関する指摘事項

- 「事業の有効性・成果」について、「指導」の有効性を正確に計るのは難しいが、協議の経過などの記録を十分にとっておいて、事後の検討に使うという方法もある。
- 「協働の可能性・現状」について、行政指導の限界があるのであれば、地域住民の意見を聞いたりするなどの協働が必要となる。

#### 総合評価に関する指摘事項

- 行政指導の範囲内で困難を有するのであれば、指導内容や経過等を区民に公開する方法を検討すべきである。
- 判定理由に記述されている「ただし、行政指導の範囲の中での誘導であるため困難」に照らして、「墨田区良好な建築物と市街地の形成に関する指導要綱」の有効性、妥当性の検証を含む見直しが必要である。
- 「地区計画」決定地区が7地区（137.7ha区の面積の10% 南部6地区、北部1地区）に留まり、偏在しているように思われる。今後、「地区計画」のバランスのとれた策定計画が必要である。

## (5) 高齢者向け優良賃貸住宅家賃補助事業、高齢者個室借上げ住宅事業【事務事業評価結果】

平成24年度 事務事業評価シート

番号 10

<b>事務事業名</b>	高齢者向け優良賃貸住宅家賃補助事業	<b>所管課</b>	住宅課
<b>施策</b>	212 居住環境の向上を図る	<b>連絡先</b>	3936
<b>予算書名称</b>	高齢者向け優良賃貸住宅補助事業費		

### 1. 事業の目的・手段(具体的に、限定的に記入してください)

<b>【対象】誰(何)を対象としているのか</b>
高齢者向け優良賃貸住宅入居者
<b>【目標】この事業によって対象をどのような状態にしたいのか</b>
高齢者の居住の用に供する優良な住宅において、建設、改良及び家賃減額に係る経費の一部を補助することで、高齢者の安全で安心した居住の確保を図る。
<b>【手段】どのような方法で目標を達成するのか(具体的な事業内容)</b>
高齢者向け優良賃貸住宅制度の下で入居者の家賃負担を減額(1世帯40,000円限度)するとともに、認定事業者に対して、減額分を補助金として交付する。

### 2. 事業開始からこれまでの経過

事業年度	開始年度	平成17年度	終了予定年度	平成38年度	経過期間	7年
高齢者の居住の安定の確保に関する法律、墨田区高齢者向け優良賃貸住宅制度要綱、同実施要領及び補助要領に基づき、建設費補助及び家賃補助事業を実施している。 平成17年度 供給計画策定費補助1件 建設費補助1件 家賃補助17戸 平成18年度 建設費補助1件 家賃補助28戸 平成19年度 建設費補助1件 家賃補助37戸 平成20年度 家賃補助41戸 平成21年度 家賃補助42戸 平成22年度 家賃補助44戸 平成23年度 家賃補助45戸						

### 3. 予算・決算状況(金額の単位はすべて千円)

科目	款	区民生活費	項	区民諸費	目	住宅費	
23年度歳出予算額	20,752	23年度歳出決算額	A 19,962	23年度執行率	96.2%	24年度歳出予算額	29,302
23財源内訳(決算)	国庫支出金 9,510	都支出金 4,798	その他 0	一般財源 5,654	計 19,962		
受益者負担	有	負担内容	契約家賃から補助金額を差引いた額		受益者負担合計	35,029	
担当職員数	1	年間仕事量(人工)	0.5		人コスト(常勤)	B	4,000
非常勤報酬(決算)	0	他事業との按分(%)	0		人コスト(非常勤)	C	0
総コスト	A+B+C 23,962		前年度コスト		14,984	前年度比	8,978
補助金 *複数ある場合は代表的なもの(その他補助金は一覧に記載)	有 <input type="checkbox"/> 複数有り(補助金一覧に記載)	補助金名称		高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助金			
		23年度予算額	20,729	補助対象	認定事業者		
		23年度実績額	19,946	算定基準・補助率	入居者家賃の減額分を認定事業者に補助金として交付する。		
補助開始年度	平成17年度	根拠法令	高齢者の居住の安定の確保に関する法律 墨田区高齢者向け優良賃貸住宅制度要綱 墨田区高齢者向け優良賃貸住宅補助要領				
委託の有無	無	委託費実績額	0	委託の概要			

4. これまでの実績

(1)実績をあらわす指標と実績値

指標名(指標の説明)	単位	年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
供給戸数	戸	目標値				61
		実績値	61	61	61	
家賃減額補助戸数	戸	目標値				55
		実績値	42	44	45	

(2)事業の進捗分析

目標の達成に向けた事業の進捗状況とその分析(指標分析と事業実績の要因分析)

供給戸数は、平成23年度末で61戸に達している。また、入居世帯を増加させるために家賃減額補助金の限度額を増額させた。また、近隣の家賃等を考慮し家賃の引き下げを実施する必要がある。

5. 視点別の評価(担当者評価)

前年度評価

<b>(1)事業の必要性</b>	評価結果	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば必要 <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> ない	高い
①事業へのニーズはどのように変化しているか		<input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少	
②区が事業を実施すべき強い理由があるか		<input type="checkbox"/> 強い理由 <input checked="" type="checkbox"/> 理由あり <input type="checkbox"/> 検討の余地有り	
③事業を休止・中止した場合の影響はどうか		<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中程度 <input type="checkbox"/> 小さい	
(1)判断理由	高齢者優良賃貸住宅制度により入居者の家賃負担を軽減するものであり、継続が必要である。		
<b>(2)事業の有効性・成果</b>	評価結果	<input type="checkbox"/> 上昇 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば有効 <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> ない	上昇
①指標の実績値は向上しているか		<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少	
②施策目標を達成するための効果的な手段であるか		<input type="checkbox"/> 最も効果的 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね適切 <input type="checkbox"/> 適切とはいえない	
(2)判断理由	高齢の入居者の負担軽減につながる。		
<b>(3)事業の効率性</b>	評価結果	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば効率的 <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 非効率	効率的
①関連・類似事業との統合は可能か		<input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> 検討可能	
②事業にかかる経費は低減しているか		<input type="checkbox"/> 低減 <input type="checkbox"/> 横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 増加	
③受益者負担は適正か		<input checked="" type="checkbox"/> 負担増困難 <input type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 非該当	
(3)判断理由	高齢者の入居率の向上に寄与している。		
<b>(4)協働の可能性・現状</b>	評価結果	<input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> どちらかといえば可能 <input type="checkbox"/> 低い <input checked="" type="checkbox"/> ない	高い
①区民との協働実施を進めることが可能か		<input type="checkbox"/> 実施済み <input checked="" type="checkbox"/> 実施困難 <input type="checkbox"/> 検討可 <input type="checkbox"/> 実施可能	
②民間への外部化(委託等)は可能か		<input type="checkbox"/> 実施済み <input checked="" type="checkbox"/> 実施困難 <input type="checkbox"/> 検討可 <input type="checkbox"/> 実施可能	
③協働(委託・補助)相手先の実績向上に向けた取組み		<input type="checkbox"/> 行った <input type="checkbox"/> 特に行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
(4)判断理由	高齢者優良賃貸住宅制度による事業である。		
<b>(5)事業の課題</b>	住宅のバリアフリー化や緊急時対応サービス等、高齢者の身体特性に配慮した設備を整備した住宅であることから、高齢者世帯の入居促進を図っていく必要がある。		

6. 総合評価(課長評価)

事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充する	判定理由	高齢者世帯がバリアフリー化された高齢者の身体機能に対応した設備を備えた高齢者に配慮した賃貸住宅に入居することで、安全で安心した居住の確保を図る必要がある。今後は、高齢者世帯が入居しやすくするため、家賃の減額見直しを行い、入居者を増やしていく必要がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化し継続		
	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続		
	<input type="checkbox"/> 見直しの上縮小・統合		
	<input type="checkbox"/> 休止		
	<input type="checkbox"/> 廃止		
<b>改善・効率化・見直しの方向性</b>			
具体的な拡充・改善・効率化等の取り組み内容について(方向性・対象・手段等)			
「高齢者の居住の安定確保に関する法律」の改正案が平成23年4月27日に可決・成立し、同年10月20日に法が施行され、サービス付き高齢者向け住宅の登録制度が開始された。これに伴い、本区においては今後、サービス付き高齢者向け住宅の新規供給を行っていくこととしている。また、従来の高齢者向け優良賃貸住宅入居者については、引き続き家賃助成を行っていく。			

事務事業名	高齢者個室借上げ住宅事業		所管課	都市計画部住宅課
施策	441	元気で生きがいに満ちた高齢期を創造する	連絡先	3937
予算書名称	高齢者住宅対策事業費(高齢者個室借上げ住宅事業費)			

### 1. 事業の目的・手段(具体的に、限定的に記入してください)

<b>【対象】誰(何)を対象としているのか</b>
住宅に困窮している高齢者世帯(満65歳以上の単身世帯又は満65歳以上を含む満60歳以上の2人世帯、ただし、障害等がある場合は満60歳以上)
<b>【目標】この事業によって対象をどのような状態にしたいのか</b>
区が区内の民間賃貸住宅を借り上げて、住宅に困窮している高齢者世帯に対して提供することにより、その生活の安定を確保するとともに、福祉の増進が図られている。
<b>【手段】どのような方法で目標を達成するのか(具体的な事業内容)</b>
単身者用住宅は、年1回1年間の空き家の見込数を公募により入居者募集を行い、空き家が発生しだい入居をあっせんする。世帯用は、空き家の発生都度公募を行う。平成23年度末現在で供給数は137戸であるが、平成22年度策定の第5次住宅マスタープランに基づき平成32年度末までに242戸を供給する計画である。

### 2. 事業開始からこれまでの経過

事業年度	開始年度	H2	終了予定年度	経過期間	22年
平成2年度 バブル経済下で地上げが頻発し、立ち退きを求められた高齢者世帯への賃貸住宅提供者が少なく、転居先確保が困難な中、区が民間賃貸住宅を借り上げて、提供することで居住継続支援を図る目的で実施(墨田区高齢者個室借上げ住宅条例)					
平成8年度 住宅マスタープランの見直しの中で、シルバーピア同様、一般的な住宅困窮高齢者世帯向け住宅として活用していくこととし、平成10年度に入居資格及び使用料についてシルバーピアとの整合性をとるよう条例改正を行った。					
平成19年度 団塊の世代の高齢化等、高齢者人口の増加による高齢者向け住宅の需要増に対応するため、計画的に住宅を借上げて供給することとした。					
平成22年度 第5次住宅マスタープランの中で、誰もが安心して住宅セーフティネットの充実による住まいづくり等の観点から平成32年度末までに242戸を供給する計画を策定した。					
平成23年度までに137戸(累計)を借り上げた。					

### 3. 予算・決算状況(金額の単位はすべて千円)

科目	款	民生費	項	老人福祉費	目	老人福祉費
23年度歳出予算額	156,083	23年度歳出決算額	A 152,042	23年度執行率	97.4%	
23財源内訳(決算)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源	計	24年度歳出予算額
	0	0	17,260	134,782	152,042	173,013
受益者負担	有	負担内容	住宅使用料		受益者負担合計	17,260
担当職員数	1	年間仕事量(人工)	1.05		人コスト(常勤)	B 8,400
非常勤報酬(決算)	0	他事業との按分(%)	0		人コスト(非常勤)	C 0
総コスト	A+B+C 160,442		前年度コスト		150,974	前年度比 9,468
補助金 *複数ある場合は代表的なもの(その他補助金は一覧に記載)	無	補助金名称				
	☐複数有り(補助金一覧に記載)	23年度予算額	0	補助対象		
		23年度実績額	0	算定基準・補助率		
		補助開始年度		根拠法令		
委託の有無	有	委託費実績額	4,815	委託の概要	巡回ワーカー委託(入居者安否確認等)	

4. これまでの実績

(1)実績をあらわす指標と実績値

指標名(指標の説明)	単位	年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
新規借上げ戸数	戸	目標値				12
		実績値	1	4	11	
新規入居者数	人	目標値				20
		実績値	11	14	18	

(2)事業の進捗分析

目標の達成に向けた事業の進捗状況とその分析(指標分析と事業実績の要因分析)

団塊の世代の高齢化等、高齢者人口の増加による高齢者向け住宅の需要増に対応するため、毎年度住宅供給数の増を図っている。平成23年度以降は、平成22年度策定の第5次住宅マスタープランに基づき平成32年度末までに242戸を供給する計画であり、徐々に新規借上げ戸数及び新規入居者数の実績が向上している。

5. 視点別の評価(担当者評価)

前年度評価

<b>(1)事業の必要性</b>	評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> どちらかといえば必要 <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> ない	高い
①事業へのニーズはどのように変化しているか		<input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少	
②区が事業を実施すべき強い理由があるか		<input type="checkbox"/> 強い理由 <input checked="" type="checkbox"/> 理由あり <input type="checkbox"/> 検討の余地有り	
③事業を休止・中止した場合の影響はどうか		<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中程度 <input type="checkbox"/> 小さい	
(1)判断理由	今後の団塊の世帯の高齢化による高齢者人口の増加に伴い、住宅に困窮する高齢者の増加が見込まれるため。		
<b>(2)事業の有効性・成果</b>	評価結果	<input type="checkbox"/> 上昇 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば有効 <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> ない	どちらかといえば有効
①指標の実績値は向上しているか		<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少	
②施策目標を達成するための効果的な手段であるか		<input type="checkbox"/> 最も効果的 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね適切 <input type="checkbox"/> 適切とはいえない	
(2)判断理由	実績値が着実に向上し、新規借上げ戸数及び新規入居高齢者数も増加している。		
<b>(3)事業の効率性</b>	評価結果	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば効率的 <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 非効率	効率的
①関連・類似事業との統合は可能か		<input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> 検討可能	
②事業にかかる経費は低減しているか		<input type="checkbox"/> 低減 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 増加	
③受益者負担は適正か		<input checked="" type="checkbox"/> 負担増困難 <input type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 非該当	
(3)判断理由	借上げ戸数の増加に伴い、経費が年々増加する。		
<b>(4)協働の可能性・現状</b>	評価結果	<input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> どちらかといえば可能 <input checked="" type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> ない	低い
①区民との協働実施を進めることが可能か		<input type="checkbox"/> 実施済み <input checked="" type="checkbox"/> 実施困難 <input type="checkbox"/> 検討可 <input type="checkbox"/> 実施可能	
②民間への外部化(委託等)は可能か		<input type="checkbox"/> 実施済み <input checked="" type="checkbox"/> 実施困難 <input type="checkbox"/> 検討可 <input type="checkbox"/> 実施可能	
③協働(委託・補助)相手先の実績向上に向けた取組み		<input type="checkbox"/> 行った <input type="checkbox"/> 特に行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
(4)判断理由	入居者の加齢に伴う身体等の衰えに対して、福祉部門と連携しての対応が必要な点から、外部委託等実施が困難と判断したため。		
<b>(5)事業の課題</b>	住宅に困窮する高齢者が増加しているにもかかわらず、借上げ住宅の供給が不足しているため、今後計画的に一定数を新規に借上げていく必要がある。		

6. 総合評価(課長評価)

事務事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充する	判定理由	平成24年4月1日現在、高齢者人口は53,583人で、高齢化率は22.2%に達し、今後とも上昇することが予想される。その一方で、区が公共住宅を整備するためには、土地取得、住宅建設など多額の費用が必要となる。このような状況の中で、区内における民間住宅ストックの有効活用を図ることにより、高齢者の生活の安定を確保する。
	<input type="checkbox"/> 改善・効率化し継続		
	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続		
	<input type="checkbox"/> 見直しの上縮小・統合		
	<input type="checkbox"/> 休止		
	<input type="checkbox"/> 廃止		
<b>改善・効率化・見直しの方向性</b>			
平成24年4月1日現在、25住宅137戸の借上げを行っているところであるが、借上げ時期が古い住宅にはエレベータが設置されていない物件なども存在する。高齢者の安全かつ安心な居住環境を確保する観点から、エレベータの設置や居室及び共用部分のバリアフリー化が整った物件を確保していく必要がある。			

## (5) 高齢者向け優良賃貸住宅家賃補助事業、高齢者個室借上げ住宅事業【区民行政評価結果】

### ■ 複数の委員の指摘意見

#### 事業の目的・手段・実績（指標）に関する指摘事項

- ◎ 高齢者優良賃貸住宅制度（高優賃）からサービス付き高齢者住宅に変わり、今後の事業の変更点を明確にしてほしい。
- ◎ 国や都からの補助の変更や、制度として高優賃からサービス付き高齢者住宅に移行する予定などを明確にすべきである。
- ◎ 平成32年度までの242戸の借上げ目標は、サービス付き高齢者住宅の戸数が増えることが見込まれても借上げ数は変化しないのか、方針を明確にしてほしい。
- ◎ 「目標」が行政サイドの視点で書かれている。
- ◎ 指標の実績値について、事業全体における区全体のニーズの何%程度なのかが分からなければ、評価の判断材料にはならない。
- ◎ 今後の介護保険事業計画との関係で、建設が増える可能性が高いので見直すべきである。
- ◎ 入居世帯より供給戸数が多くなっているということは、ニーズが減少しており事業規模が過大になっている。

#### 視点別の評価に関する指摘

- ◎ 「事業の効率性」について、経費の増加は市場原理に即した結果とは言えず改善の余地がある。
- ◎ 「協働の可能性・現状」について、この事業については福祉部門で実施したほうが、他の高齢者施策との整合性を取りやすい。

#### 総合評価に関する指摘事項

- ◎ 事務事業単位で見ても、高齢者向けの住宅関係の事業が複数あるため、評価が行いにくい。国の法律が改正されたことに伴い、墨田区の事業が見直されており、強い関連性がある場合は、複数事業をまとめて評価しても良い。
- ◎ 老朽化等で物件の価値が下がれば、家賃も下がるはずであり、方向性としては「現状維持」か「縮小」が妥当である。

### ■ 各項目についての個別意見

#### 事業の目的・手段・実績（指標）に関する指摘事項

- 地上げで立ち退きを求められた高齢者の「優良住宅の」確保という目的から、最近では不況で住居を失った人への緊急対策の需要が増えている。不況の影響などで家賃減額限度引き下げの必要性は認める一方、家賃の低下により需要が増加し、ニーズ充足の悪化も予想できるため、福祉的な観点を加味しつつ「優良」などの現状の条件を改める必要もある。

#### 視点別の評価に関する指摘

- 借上事業の補助金は、1戸あたり年間120万円になる。232戸まで伸ばした時に財政的に維持可能なのか、また、他の事業による施策は考えられないのか十分に検討すべきである。
- 「協働の可能性・現状」について、福祉部門との連携が必要といているが、本事業の担当職員は少なく、増員を検討しても良い。

#### 総合評価に関する指摘事項

- 総合評価で、更なる減額・見直しを図り、入居者を増やしていくとして、61戸の目標が変わらないのは疑問である。
- 老朽化も進み、家賃が下がることが考えられる。
- 「住宅困窮」の意味合いが、事業スタート時から変化しているため、その問題の明示と見直しの方向性を言及すべきである。
- 区で行われている住宅政策について、個々の事業毎だけでなく、全体を通して総合的に評価していく必要がある。



## (6) バス路線の整備関係事業【事務事業評価結果】

平成24年度 事務事業評価シート

番号 2

事務事業名	バス路線の整備関係事業		所管課	都市計画課
施策	231	誰もが移動しやすい交通手段を確保する	連絡先	3902
予算書名称	南北バス(墨38系統)運行に伴う負担金			

### 1. 事業の目的・手段(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】誰(何)を対象としているのか
区民
【目標】この事業によって対象をどのような状態にしたいのか
墨田区の南北を結ぶ交通機関が整備されることにより、区民の交通利便性が向上し、地域の発展に寄与している。
【手段】どのような方法で目標を達成するのか(具体的な事業内容)
東京都交通局により運行されている、墨田区の南北を結ぶバス路線(墨38系統 東京リハビリテーション病院前一両国駅前)の経費の一部を負担することにより、当該バス路線を運行している。

### 2. 事業開始からこれまでの経過

事業年度	開始年度	平成3年	終了予定年度	なし	経過期間	21年
<p>墨38系統の都営バスは、交通利便性の悪かった墨田区の北部地域と南部地域を直接結ぶ路線として運行が開始された。</p> <p>本路線の運行については、区と東京都交通局との間で、「墨田区の堤通地区と両国地区を結ぶバス路線の運行と公共負担に関する協定書」を締結し、区としての公共負担を行っている。</p>						

### 3. 予算・決算状況(金額の単位はすべて千円)

科目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画費	
23年度歳出予算額	31,551	23年度歳出決算額	A 31,551	23年度執行率	100.0%	24年度歳出予算額	
23財源内訳(決算)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源	計		45,000
	0	0	0	31,551	31,551		
受益者負担	無	負担内容		受益者負担合計			
担当職員数	2	年間仕事量(人工)	0.1	人コスト(常勤)		B	800
非常勤報酬(決算)	0	他事業との按分(%)	0	人コスト(非常勤)		C	0
総コスト	A+B+C 32,351		前年度コスト		43,797	前年度比	▲ 11,446
補助金 *複数ある場合は代表的なもの(その他補助金は一覧に記載)	無	補助金名称					
	<input type="checkbox"/> 複数有り(補助金一覧に記載)	23年度予算額	0	補助対象			
		23年度実績額	0	算定基準・補助率			
		補助開始年度		根拠法令			
委託の有無	無	委託費実績額	0	委託の概要			

4. これまでの実績

(1)実績をあらわす指標と実績値

指標名(指標の説明)	単位	年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
利用者数	人	目標値				300,000
		実績値	337,692	512,347	-	
協定額(公共負担の基準)	千円	目標値				25,000
		実績値	39,638	39,638	39,638	

(2)事業の進捗分析

目標の達成に向けた事業の進捗状況とその分析(指標分析と事業実績の要因分析)

利用者数は横ばいの状態ではあるが、区の南北を結ぶ交通機関の整備状況に変化が見られない限り、極端な減少は考えられず、この傾向は続くと思われる。本事業は、区民の交通利便性の向上を目標としており、当該の墨38系統バス路線は地域住民の生活基盤のひとつとして位置づけられているものであるため、一定の需要はあるが赤字である。

5. 視点別の評価(担当者評価)

前年度評価

<b>(1)事業の必要性</b>	評価結果	<input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば必要 <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> ない	どちらかといえば必要
①事業へのニーズはどのように変化しているか		<input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少	
②区が事業を実施すべき強い理由があるか		<input type="checkbox"/> 強い理由 <input checked="" type="checkbox"/> 理由あり <input type="checkbox"/> 検討の余地有り	
③事業を休止・中止した場合の影響はどうか		<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中程度 <input type="checkbox"/> 小さい	
(1)判断理由	墨38系統バス路線は地域住民の生活基盤のひとつとして位置づけられている		
<b>(2)事業の有効性・成果</b>	評価結果	<input type="checkbox"/> 上昇 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば有効 <input type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> ない	上昇
①指標の実績値は向上しているか		<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少	
②施策目標を達成するための効果的な手段であるか		<input type="checkbox"/> 最も効果的 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね適切 <input type="checkbox"/> 適切とはいえない	
(2)判断理由	大幅な赤字ではあるが、区民の交通利便性の向上を目標としており、一定の需要がある		
<b>(3)事業の効率性</b>	評価結果	<input type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> どちらかといえば効率的 <input checked="" type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> 非効率	効率的
①関連・類似事業との統合は可能か		<input type="checkbox"/> できない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能	
②事業にかかる経費は低減しているか		<input type="checkbox"/> 低減 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 増加	
③受益者負担は適正か		<input type="checkbox"/> 負担増困難 <input type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
(3)判断理由	東京都交通局が事業主体のため、現段階での統合はできない。		
<b>(4)協働の可能性・現状</b>	評価結果	<input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> どちらかといえば可能 <input checked="" type="checkbox"/> 低い <input type="checkbox"/> ない	高い
①区民との協働実施を進めることが可能か		<input type="checkbox"/> 実施済み <input checked="" type="checkbox"/> 実施困難 <input type="checkbox"/> 検討可 <input type="checkbox"/> 実施可能	
②民間への外部化(委託等)は可能か		<input type="checkbox"/> 実施済み <input type="checkbox"/> 実施困難 <input type="checkbox"/> 検討可 <input checked="" type="checkbox"/> 実施可能	
③協働(委託・補助)相手先の実績向上に向けた取組み		<input type="checkbox"/> 行った <input type="checkbox"/> 特に行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
(4)判断理由	条件が整えば民間事業者への委託も可能		
<b>(5)事業の課題</b>	墨38系統の廃止を前提に交通局と協議をしており、全体の交通計画の中で、必要な路線等の検討を行う必要がある。		

6. 総合評価(課長評価)

事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充する	判定理由	費用対効果の面から、区内循環バスも含めて、区内全体の交通体系の中で見直しが必要である。
	<input type="checkbox"/> 改善・効率化し継続		
	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続		
	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの上縮小・統合		
	<input type="checkbox"/> 休止		
	<input type="checkbox"/> 廃止		
<b>改善・効率化・見直しの方向性</b>			
具体的な拡充・改善・効率化等の取り組み内容について(方向性・対象・手段等)			
区内全体の交通体系の中で、区民生活の区内南北方向の移動円滑化について、新たな方策を検討し実施する。			

## (6) バス路線の整備関係事業【区民行政評価結果】

### ■ 複数の委員の指摘意見

#### 事業の目的・手段・実績（指標）に関する指摘事項

- ◎ 南北バス交通の必要性について、アンケート調査等で利用者数や利用区間の調査等分析し、前向きな発想も検討し、根拠と効果を明確にすべきであり、指標にも生かすべきである。
- ◎ 「目標」設定が不明確である。「区民がどのような状態になっているか」ではなく、行政サイドでの視点になっている。

#### 視点別の評価に関する指摘事項

- ◎ 将来の赤字額の見積りを低くしたので、都も区も負担増となってしまった。この事業の現在の評価も必要だが、将来を楽観的に予測することへのツケが回ってきた例として、これからの計画に役立てるべきである。
- ◎ 赤字解決策として、代替案の検討が必要である。小型バスに変更した場合は、小型バスの確保など、初期投資が別途必要になる。他の路線のルートを伸ばすか、循環バスの変更等、他の方策も必要である。
- ◎ 「事業の必要性」について、「生活基盤」と言われれば、全ての路線が必要ということになる。区が事業を実施する強い理由ではない。南北を結んでいるバスの利便性はあるが、電車でもカバーされているようにも感じる。「この路線は要らない。それで浮いた予算を〇〇〇に使う」という直截な説明をする必要がある。

### ■ 各項目についての個別意見

#### 視点別の評価に関する指摘事項

- 交通体系の変化とはいえ、利用者にとってはバス路線が急に2分の1になり、さらに廃止となれば、説得力がない。
- 「事業の必要性」について、地域住民の生活基盤のひとつとしながら、廃止を前提に都と協議しているのは矛盾している。

#### 総合評価に関する指摘事項

- リハビリテーション病院への通院手段として利用者がどの程度か（利用者数の目標に掲げられている30万人のうちどれくらいを占めるのか）、廃止した場合の影響を評価する必要がある。

## 都市計画部 分野全体に関する意見・感想

### ■事業の運営等に関して

- 都市計画部の業務と都市整備部の業務の線引きが良く分からない（住宅課の業務の大部分が整備ないし施設維持管理となっている）。

### ■ 評価シートの記載方法や評価の仕方について

- 指標の精度は事業の中身がわかるような指標にしてもらいたい。原因は、担当課の職務の理解不足だと考えられる。改めて担当課で理解できるよう、研修等を行い、指標の精度を高めてほしい。
- 「事業の対象と目標」について、対象は誰か、区民をどのような状態にしたいかを目的にするように求めたにもかかわらず、行政の視点で書かれている事業が多く、再考を求めたい。
- 視点別の評価（担当者評価）のプロセスにおいて、評価項目（１）～（４）の評価結果と判断理由、事業の課題まで一貫しているか、レビューが必要である。総合評価の適切性、有効性、妥当性につながる。